



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
 コード番号 9090 URL <https://www.momotaro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和佐見 勝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)河田 和美 (TEL) 048(991)1000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	98,348	14.9	7,194	23.7	7,392	22.3	4,818	23.5
2019年3月期	85,590	15.1	5,814	29.0	6,046	27.2	3,901	28.1

(注) 包括利益 2020年3月期 5,084百万円 (45.1%) 2019年3月期 3,504百万円 (△5.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	75.15	74.89	19.5	15.7	7.3
2019年3月期	60.89	60.65	17.9	14.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	48,423	26,328	54.4	412.10
2019年3月期	45,545	23,033	50.6	359.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,328百万円 2019年3月期 23,033百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,113	△3,548	△3,459	8,536
2019年3月期	5,533	△1,554	△124	8,431

(注) 営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの詳細については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	18.20	—	18.20	36.40	1,169	29.9	5.3
2020年3月期	—	21.90	—	10.95	—	1,405	29.1	5.7
2021年3月期(予想)	—	18.95	—	18.95	37.90	—	50.1	—

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2020年3月期第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2021年3月期(予想)の年間配当額には、前期より年間1.0円(株式分割を考慮後)の増配と創業50周年の記念配当(中間配当につき7.5円、期末配当につき7.5円)が含まれております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,490	4.1	3,220	△6.1	3,330	△5.9	2,290	△6.2	35.84
通期	100,000	1.7	7,320	1.8	7,500	1.5	4,830	0.2	75.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	64,326,960株	2019年3月期	64,276,160株
② 期末自己株式数	2020年3月期	439,612株	2019年3月期	181,208株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	64,111,299株	2019年3月期	64,076,647株

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式180,800株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	67,457	14.0	4,118	18.5	5,361	12.4	3,891	12.7
2019年3月期	59,184	18.4	3,476	65.7	4,771	37.8	3,451	30.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	60.70	60.49
2019年3月期	53.87	53.65

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,806	21,050	54.2	329.50
2019年3月期	36,455	18,682	51.2	291.49

(参考) 自己資本 2020年3月期 21,050百万円 2019年3月期 18,682百万円

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,530	2.6	1,890	△9.7	1,360	△9.2	21.29
通期	68,290	1.2	5,510	2.8	3,960	1.8	61.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 (今後の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会を自粛させていただきます。決算に関する説明は機関投資家及びアナリスト向けに動画配信にて行う予定であります。なお、決算補足説明資料については、2020年5月22日に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税引き上げの影響に加え、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大しており、国内外を含めた経済の下振れリスクが高まり、景気の先行きは極めて不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、一段と逼迫する労働力と稼働車両不足への対応など、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指すと共に、更なる事業領域拡大のため「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトとした新たな中期経営計画をスタートさせました。

成長著しいEC市場において、独自のラストワンマイル配送網を構築し、個人事業主「MQA (Momotaro・Quick Ace)」を開業支援する仕組みを発展させると共に、低温食品物流事業のサービスメニュー「AZ-COM7PL」において、物流品質の均質化と機能拡張を図り、海外市場の開拓及び海外からの人材確保にも挑戦してまいりました。更に平常時のみならず災害等による非常時においても安全・安心・安定した物流を提供すべく、BCP物流事業の強化に加え、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」におけるパートナー企業との相互扶助に基づく連携により人材と車両を確保・共有し、社会インフラとしての物流基盤の構築に取り組んでおります。

また、機能戦略の強化として「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に傾注し、労働人口の減少と技術革新が進む環境下において、持続的成長を実現する経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高98,348百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益7,194百万円（同23.7%増）、経常利益7,392百万円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,818百万円（同23.5%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 物流事業

<EC・常温物流>

日用雑貨を中心とするEC・常温物流においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリアにおける稼働拠点及び車両台数が順次拡大したことに加え、新たな3PL業務受託などが寄与した結果、売上高は37,627百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

<食品物流>

低温食品を中心とした食品物流においては、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの稼働実績が順次業績に寄与した結果、売上高は39,424百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

<医薬・医療物流>

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店や新たな物流拠点の稼働が寄与した結果、売上高は20,357百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面では、新たな物流センター設備や車両に対する投資に加え、労働力確保に向けた積極採用に伴うコストの増加はあるものの、日次決算マネジメントの強化による生産性向上をはじめ、積極的な事業拡大による効果が表れた結果、物流事業における売上高は97,410百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益（営業利益）は6,912百万円（同23.3%増）の増収増益となりました。

② その他

文書保管事業においては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めた結果、売上高は938百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は281百万円（同36.4%増）の増収増益となりました。

(今後の見通し)

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大を受け、様々な業界に多大なる影響を与えるものと予測されます。また、株式市場や為替相場、原油市場も混乱が続き、収束時期が見通せない状況であり、消費者の生活防衛意識は今後一層高まり、国内経済の低迷は長期化し、購買意欲は低下するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは2019年よりスタートさせた中期経営計画において、EC・常温物流、食品物流、BCP物流をコアコンピタンスと位置づけ経営に取り組んでまいりました。引き続き「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトに新たな事業領域の拡大を目指し、「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に注力し、持続的な成長を実現してまいります。

また、深刻化する人材及び稼働車両不足解消のため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員である輸配送パートナー企業との更なる連携強化に努め、市場・顧客のニーズに合わせたサービスメニューを展開し、自治体や企業と連携したBCP（事業継続計画）ネットワークをはじめとする社会インフラとしての物流基盤の構築に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2021年3月期連結業績を、売上高100,000百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益7,320百万円（同1.8%増）、経常利益7,500百万円（同1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,830百万円（同0.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が681百万円増加、前払費用が122百万円増加したこと等により、882百万円増加し20,433百万円となりました。

固定資産は、ソフトウェア仮勘定が507百万円減少した一方で、投資有価証券が1,402百万円増加、建物及び構築物が796百万円増加、ソフトウェアが460百万円増加したこと等により、1,995百万円増加し27,990百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払金が457百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が901百万円増加、未払法人税等が276百万円増加したこと等により、809百万円増加し16,414百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,324百万円減少したこと等により、1,225百万円減少し5,680百万円となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式が508百万円増加（純資産の減少）した一方で、利益剰余金が3,529百万円増加したこと等により、3,294百万円増加し26,328百万円となり、自己資本比率は54.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,536百万円と前年同期末と比べ104百万円（1.2%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として、法人税等の支払額2,424百万円、売上債権の増減額682百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益7,419百万円、減価償却費1,466百万円、仕入債務の増減額901百万円の資金が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7,113百万円の増加（前年同期は5,533百万円の増加）となりました。なお、前年同期より1,579百万円増加した主な要因は、業容の拡大に伴い売上高及び利益が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として、有形固定資産の取得による支出2,633百万円、投資有価証券の取得による支出1,020百万円の資金が減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは3,548百万円の減少（前年同期は1,554百万円の減少）となりました。なお、前年同期より1,993百万円減少した主な要因は、物流センターの設備売却が前連結会計年度に発生していたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として、長期借入れによる収入1,000百万円、短期借入れによる収入1,700百万円の資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出2,382百万円、短期借入金の返済による支出1,700百万円、配当金の支払額1,289百万円の資金が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは3,459百万円の減少（前年同期は124百万円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	48.9	52.3	50.6	54.4
時価ベースの自己資本比率(%)	111.6	256.9	266.7	322.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	137.0	162.7	127.6	78.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	89.7	117.1	257.5	367.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応する内部のインフラ整備、既存事業の強化及び新規事業の展開等に投入してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10.95円とする決議事項を2020年6月29日開催の第47回定時株主総会に付議する予定であります。中間配当につきましては、1株当たり21.9円を実施しております。なお、当社株式は2019年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合での株式分割を行っており、前述の中間配当は株式分割前の実際の配当額を記載しております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月31日取締役会決議	704,146	21.90
2020年6月29日定時株主総会決議	701,546	10.95

また、次期の配当につきましては、増配及び創業50周年の記念配当を含む年間配当37.9円、配当性向50.1%の予定であります。その内訳といたしましては、中間配当18.95円（普通配当11.45円、記念配当7.5円）、期末配当18.95円（普通配当11.45円、記念配当7.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、リスクの重要性及び喫緊性を考慮し、優先順位を設けた上で、特に重要なリスクとして以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを適切に把握し、迅速に対応するため、取締役専務執行役員を委員長とし、常勤取締役及び執行役員等を委員とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では当社グループにおけるリスク管理方針や抽出したリスクの状況把握及び施策等を決定し、定期的に取り締りにて報告をしております。

リスク管理委員会を中心として、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

また、2020年2月頃より発生した新型コロナウイルス感染症が世界中に猛威を振るい、各国のヒト、モノの流れが停滞し、感染拡大により経済活動が低迷しております。当社物流センター及び本社施設にて集中感染が確認された場合、顧客企業の物流や本社機能が停止する事態に陥る可能性があり、復旧までに時間を要した場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、感染及びその拡大を防止するために対策本部を設置し、衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務の導入等、留意した事業活動を実施しております。

①コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法を始めとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。同時に、会社法、金融商品取引法その他様々な法律、規制、条例等の規制の適用を受けております。

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、基本方針である「丸和グループ行動憲章」「行動ルール」を制定し、当社グループ一丸となって法令遵守体制を推進しており、役員への教育研修を随時実施し、企業倫理の向上及びコンプライアンス体制の強化に努めております。

現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、監督官庁より車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消しや罰金等の処分を受ける場合があります。また、今後においての各種法令等の違反が発生した場合、当社グループの企業イメージの低下や発生した損害に対する賠償金等の費用負担が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

②大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託（3PL）を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当社グループとしましては、販売先の多様化に努めるとともに、これらの取引先と良好な信頼関係を構築し、安定した成長を目指してまいります。

当社グループでは従来より顧客毎に異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図ってきており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象による取引契約の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合、運送コストの増加は避けられません。このため当社グループでは燃料業者と良好な関係を維持し、価格交渉を行うと同時にインタンク設備の設置を順次全国へ進めており、軽油燃料における調達コスト低減を実施しておりますが、価格交渉の不調や運送コスト相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④重大な事故の発生のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸配送を行っております。万一重大な車両事故又は貨物事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取消しなどの行政処分を受ける可能性があります。このため当社グループでは安全対策・車輻部を中心として、巡回指導による運行管理の徹底、事故防止勉強会の開催、各事業所に配置・任命したセーフティ・アドバイザーにより、安全運転の指導等に積極的に取り組んでおりますが、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大な災害の発生のリスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っております。火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸配送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。このため当社グループでは災害の未然防止に関する取り組みや災害発生時における対応方法として、過去の災害などの経験を活かし、本社を始めとする事業所毎に策定している事業継続計画（BCP）に基づく行動（吉川本社の代替機能、物流センター出荷拠点の変更等）や発生時における「災害対策室」や「災害対策準備室」の速やかな設置等の対策に取り組んでおりますが、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報システム管理に係るリスク

当社グループは、物流サービスの提供に際し、機密情報や個人情報等を取扱っており、物流センターにおける情報管理はシステム化をしております。当社グループでは情報システム部を中心に「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき社内教育を通じてセキュリティに対する意識の強化や個人情報管理の徹底などに努めると同時にセキュリティ対策やバックアップセンター機能の構築、サーバールームへの非常用発電機の配置などシステムダウンへの対策を講じております。しかし情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。また、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間に亘るシステムダウンを余儀なくされた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼働に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

当社グループでは、大型設備の投資を行う際には、検証機関として投資委員会を設置し、十分な審議・検討を行うと同時に、定期的に取り締役会が審議状況の報告を受けることで状況の把握に努めています。

現在、当社グループでは、本社所在地である埼玉県吉川市の東埼玉テクノポリスの拡張をはじめ、物流センター建設用地（農地含む）を先行取得しております。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合や受注機会の喪失等により拡張計画が予定どおり実現できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達リスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当しており、2020年3月31日現在の有利子負債は5,564百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。このため当社グループでは多数の事業用車両を保有していることから、運転職に従事する従業員についてはエコドライブの研修を受講することで日常より燃費向上は当然のこと、CO₂排出量削減に留意した運転を心がける様、運行管理者を中心として指導を行っております。また、廃棄物処理においては、当社が行っております産業廃棄物収集運搬業を通じたネットワークにより信頼できる処理業者へ委託を行うこととしており、当社グループは各種法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、今後において、法改正等による環境に関する規制の強化や費用負担の増加又は、過去・現在及び将来の事業活動における賠償責任等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後更なる業容拡大のために優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。このため当社グループはオールリクルート体制による積極的な採用活動を行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、定期的な面談やジョブローテーションの実施、社内研修制度の充実を図ることで、やりがいのある職場環境づくりを進め、将来の管理者の育成に注力しております。しかしながら、今後人材獲得競争の激化に伴う求人増加により、計画どおりの採用が困難となった場合や、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩経営陣の確保及び育成リスク

当社グループ役員は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、並びに今後において重要な役割を担う人材を確保できなくなった場合、当社グループの業績及び経営体制に影響を及ぼす可能性があります。このため当社グループでは日頃より、次世代の経営者育成に向けた各種教育研修を実施すると同時に、若手管理者より子会社の非常勤役員を選出し、経験を積ませるなどの方策を実施することで、後継者の育成に努めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社並びに非連結子会社3社（内1社は休眠会社）の計13社で構成されており、主として物流センター業務をコアとするサードパーティ・ロジスティクス（3PL）業務を行っております。その中でも小売業を中心としたEC・常温物流、食品物流、医薬・医療物流に特化し、事業展開を図っております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は「（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 物流事業

物流事業には、サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス及び引越サービス等が含まれ、その主要なサービス内容は次のとおりとなります。

① サードパーティ・ロジスティクス（3PL）

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス（3PL）を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法（商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品）や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス（返品物流）などを提案しております。

その中でも、EC・常温物流、食品物流、医薬・医療物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的に行い、事業の拡大に取り組んでおります。

関係する会社は、当社並びに㈱北海道丸和ロジスティクス、㈱東北丸和ロジスティクス、㈱関西丸和ロジスティクス、㈱中四国丸和ロジスティクス、㈱九州丸和ロジスティクスであります。

② 輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送（当日宅配、ネットスーパー事業等）、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。

関係する会社は、当社並びに㈱北海道丸和ロジスティクス、㈱東北丸和ロジスティクス、㈱関西丸和ロジスティクス、㈱中四国丸和ロジスティクス、㈱九州丸和ロジスティクス、㈱丸和通運、㈱ジャパンクイックサービス、㈱NS丸和ロジスティクス、㈱アズコムデータセキュリティであります。

(2) その他

その他には、文書保管事業及び不動産賃貸事業が含まれ、その主要な事業内容は次のとおりとなります。

① 文書保管事業

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

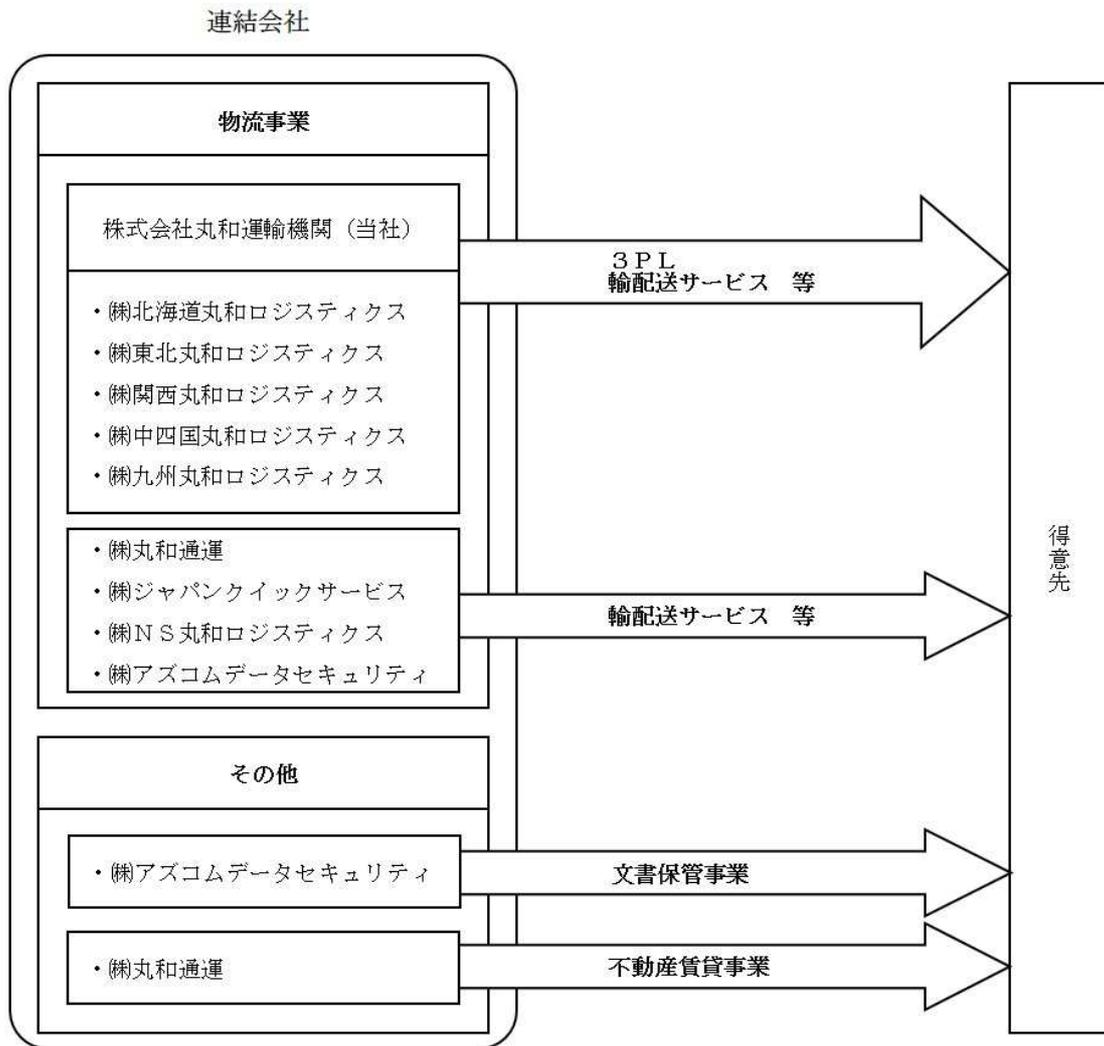
関係する会社は、㈱アズコムデータセキュリティであります。

② 不動産賃貸事業

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

関係する会社は、㈱丸和通運であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより、縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、3PL事業に特化した規模の拡大及び将来の労働人口減少を見据えた人材確保並びに車両ネットワークの構築が重要であると考えます。このため当社グループは、低温食品物流、医薬・医療物流、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」への経営資源の集中とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、どこにも真似のできない3PL企業集団を目指してまいります。

① 3PL事業の拡大と「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の基盤構築へ経営資源を集中

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大と「ECラストワンマイル当日お届けサービス」を提供する基盤構築に全力をあげてまいります。3PL事業では、業種・業態、商品別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制を確立し、競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である低温食品物流や医薬・医療物流に経営資源を集中させた営業開発に取り組みます。「ECラストワンマイル当日お届けサービス」では、成長し続けるEC市場に対応する事業基盤の構築に短期間で取り組み、新たな社会インフラとしての当日お届けサービスが提供できる仕組みづくりに努めてまいります。

② グループ経営基盤整備

人材・車両の管理レベルを高め、顧客のコストダウン要請に対応できるローコストオペレーション体制の構築に取り組むとともに不採算事業を根本から見直します。また、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び稼働車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を設立し、パートナー企業との連携による安定した輸配送体制を構築し、厳しい環境の変化に対応できるグループ経営基盤づくりに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善と、利益向上に見合った利益還元を行うための指標として、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

- ① 自己資本比率：45%以上
- ② 売上高経常利益率：8%以上
- ③ ROE：15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持続的な成長を実現するためには、物流企業間の連携強化、社会インフラとしての物流ネットワークの構築が必要不可欠であると捉えております。引き続き顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指すと共に、更なる事業領域を拡大するため物流プラットフォームビジネスを展開すべく、「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトとし、「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に傾注し、持続的成長の実現に努めてまいります。中期重点施策は、以下のとおりです。

① オールリクルート体制による人材の確保と優秀な「人財」の育成

企業の活性化と人材不足の回避の観点から、オールリクルート体制を推進し、新卒社員をはじめとした多様な人材の積極採用を推進すると共に、タレントマネジメントによる人材の最適な活用による職場の生産性改善と勤労意欲の増進による定着率向上に取り組みます。また、当社独自の教育システムを見直し、「人財」育成の更なる強化を図ります。

② EC市場における独自のラストワンマイル配送網の構築と起業家モデルの展開

成長著しいEC市場において、ラストワンマイル物流の規模拡大と利益創出を実現すべく、新規配送拠点の開設により独自のラストワンマイル配送網の構築に傾注すると共に、人材・車両の確保を積極的に展開すべく、当社社員及び個人事業主「MQA (Momotaro・Quick Ace)」の開業を支援する仕組みを更に発展させ、売上保証等により、軽貨物輸送業界のイメージを刷新してまいります。

③ 低温食品物流事業における「AZ-COM7PL」の機能拡張

低温食品物流のノウハウを集約した7つのサービスメニュー「AZ-COM7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)について、物流品質の均質化とサプライチェーン領域の垂直統合により更なる機能強化を図ってまいります。

また、当社の強みである高品質なコールドチェーンを活かし、海外市場の開拓に取り組みます。

- ④ 先端技術を駆使した革新的なロジスティクスモデルセンターの構築
ICT（情報通信技術）を駆使した物流革新を目指して積極的な研究開発に取り組み、省人化・無人化や、サプライチェーン領域内の標準化（コネクテッド・ロジスティクス）、物流企業間のデータ・リソースの共有化（シェアリング・ロジスティクス）が実現された革新的なロジスティクスモデルセンターの構築に取り組みます。
- ⑤ 「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」による物流基盤（プラットフォーム）の発展
深刻化する人材・稼働車両不足と新たな顧客ニーズに対応するため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、パートナー企業との相互扶助に基づく連携により人材と車両を確保・共有し、平常時のみならず非常時においても安全・安心・安定した物流を提供すべく、BCPネットワークをはじめとする社会インフラとしての物流基盤の構築に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、国内外における政治・経済情勢への懸念が払拭されておらず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、少子高齢化による労働人口の減少も大きな課題となってきました。

このような状況のもと、当社といたしましては、経営資源の集中による効率化と更なるコスト削減を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、人材及び稼働車両不足等の問題の解決に努めると共に、当社グループの採用活動の強化を継続し、業容拡大に対処できる人材の確保を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

① 営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、低温食品物流の分野に営業ターゲットを絞り込み、引き続き顧客に密着した集中営業活動を展開し、いち早く顧客のニーズを収集し、ニーズに見合う物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

② 業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールと業務効率の改善を目的とした「日次決算マネジメント」を全社で完全実施することで、あらゆる環境変化に即座に対応が出来る安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

また、顕在化している人材及び稼働車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に引き続き取り組んでまいります。

③ 採用活動の強化

労働人口の減少が進行する中、今後の事業拡大のためには、各事業領域における人材の確保が必要不可欠となります。このため、全社オールリクルート体制の推進を図り、全国の大学、高校における就職窓口とのコミュニケーション強化と採用担当社員の増員を図り、優秀な人材を確保できるよう取り組んでまいります。

④ 管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、法令遵守はもとより、内部管理体制やリスク管理体制の強化に努め、企業倫理に則った行動の徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

また、政府が推進する「働き方改革」を背景に「働き方改革推進委員会」を組織し、長時間労働の抑制、雇用格差の是正、労働生産性の向上などの労働環境の改善に取り組むことで、全ての従業員がやりがいを持って生き生きと活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。

⑤ 安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、デジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーをはじめとする最先端の輸配送管理システム（TMS）を導入するとともに、作業の安全確保や交通事故の防止などの更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人投資家の割合が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開、外国人投資家比率の推移及び投資家のニーズ等の状況の変化を鑑み、IFRS(国際財務報告基準)採用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,436,518	8,541,130
受取手形及び売掛金	10,339,124	11,020,893
貯蔵品	34,311	37,776
その他	746,056	837,531
貸倒引当金	△5,052	△4,314
流動資産合計	19,550,958	20,433,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,954,626	18,298,363
減価償却累計額	△9,455,233	△10,002,554
建物及び構築物(純額)	7,499,393	8,295,808
機械装置及び運搬具	5,103,699	5,149,792
減価償却累計額	△2,534,939	△2,468,674
機械装置及び運搬具(純額)	2,568,760	2,681,118
工具、器具及び備品	1,221,283	1,489,145
減価償却累計額	△577,611	△718,959
工具、器具及び備品(純額)	643,671	770,185
土地	6,917,694	6,540,656
リース資産	1,424,102	1,464,757
減価償却累計額	△849,327	△955,532
リース資産(純額)	574,774	509,225
建設仮勘定	944,317	804,409
その他	38,671	38,671
有形固定資産合計	19,187,283	19,640,076
無形固定資産		
のれん	201,119	171,859
リース資産	22,857	4,368
ソフトウェア	469,116	929,889
その他	823,599	316,236
無形固定資産合計	1,516,691	1,422,353
投資その他の資産		
投資有価証券	3,326,137	4,728,380
長期貸付金	243,376	88,211
繰延税金資産	270,171	253,791
退職給付に係る資産	137,401	271,584
敷金及び保証金	1,133,563	1,402,189
その他	217,343	231,323
貸倒引当金	△37,529	△47,652
投資その他の資産合計	5,290,463	6,927,828
固定資産合計	25,994,438	27,990,258
資産合計	45,545,397	48,423,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,224,275	7,125,738
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,217,144	2,158,648
リース債務	255,333	190,011
未払法人税等	1,317,131	1,593,545
賞与引当金	457,538	601,268
訴訟損失引当金	2,000	18,600
未払金	4,257,560	3,799,921
その他	674,161	726,544
流動負債合計	15,605,144	16,414,277
固定負債		
長期借入金	4,004,212	2,679,730
リース債務	384,755	336,178
繰延税金負債	425,494	424,082
退職給付に係る負債	677,977	751,660
資産除去債務	493,541	598,166
役員株式給付引当金	—	8,354
従業員株式給付引当金	—	10,989
その他	920,702	871,720
固定負債合計	6,906,683	5,680,883
負債合計	22,511,828	22,095,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,657,368	2,660,814
資本剰余金	2,171,790	2,175,236
利益剰余金	17,798,513	21,327,545
自己株式	△103,747	△611,882
株主資本合計	22,523,924	25,551,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,236	954,922
退職給付に係る調整累計額	△177,591	△178,519
その他の包括利益累計額合計	509,644	776,402
純資産合計	23,033,569	26,328,117
負債純資産合計	45,545,397	48,423,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	85,590,490	98,348,739
売上原価	75,981,483	86,581,747
売上総利益	9,609,007	11,766,991
販売費及び一般管理費		
役員報酬	347,157	375,608
給料手当	1,265,262	1,417,487
退職給付費用	22,160	25,503
賞与引当金繰入額	58,845	77,318
貸倒引当金繰入額	2,304	10,175
役員株式給付引当金繰入額	—	8,354
従業員株式給付引当金繰入額	—	10,989
その他	2,098,536	2,647,470
販売費及び一般管理費合計	3,794,267	4,572,907
営業利益	5,814,739	7,194,083
営業外収益		
受取利息	3,440	3,178
受取配当金	54,306	71,280
受取保険金	14,259	47,880
業務受託料	65,625	—
助成金収入	42,590	16,833
その他	106,925	110,983
営業外収益合計	287,147	250,157
営業外費用		
支払利息	20,668	19,097
リース解約損	12,759	10,598
訴訟関連費用	6,944	1,000
訴訟損失引当金繰入額	—	16,600
固定資産除却損	9,510	1,495
その他	5,905	2,849
営業外費用合計	55,788	51,641
経常利益	6,046,099	7,392,600
特別利益		
投資有価証券売却益	874	574
固定資産売却益	—	26,111
特別利益合計	874	26,686
特別損失		
投資有価証券売却損	7,499	—
特別損失合計	7,499	—
税金等調整前当期純利益	6,039,473	7,419,286
法人税、住民税及び事業税	2,164,790	2,700,787
法人税等調整額	△27,039	△99,588
法人税等合計	2,137,751	2,601,198
当期純利益	3,901,722	4,818,087
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,901,722	4,818,087

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,901,722	4,818,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△369,385	267,685
退職給付に係る調整額	△27,756	△928
その他の包括利益合計	△397,142	266,757
包括利益	3,504,580	5,084,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,504,580	5,084,845
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,653,980	2,168,402	14,991,531	△103,478	19,710,436
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,387	3,387			6,775
剰余金の配当			△1,094,739		△1,094,739
親会社株主に帰属する当期純利益			3,901,722		3,901,722
自己株式の取得				△269	△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,387	3,387	2,806,982	△269	2,813,488
当期末残高	2,657,368	2,171,790	17,798,513	△103,747	22,523,924

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,056,622	△149,835	906,787	20,617,223
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				6,775
剰余金の配当				△1,094,739
親会社株主に帰属する当期純利益				3,901,722
自己株式の取得				△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369,385	△27,756	△397,142	△397,142
当期変動額合計	△369,385	△27,756	△397,142	2,416,346
当期末残高	687,236	△177,591	509,644	23,033,569

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,657,368	2,171,790	17,798,513	△103,747	22,523,924
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,446	3,446			6,893
剰余金の配当			△1,289,056		△1,289,056
親会社株主に帰属する当期純利益			4,818,087		4,818,087
自己株式の取得				△508,134	△508,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,446	3,446	3,529,031	△508,134	3,027,790
当期末残高	2,660,814	2,175,236	21,327,545	△611,882	25,551,714

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	687,236	△177,591	509,644	23,033,569
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				6,893
剰余金の配当				△1,289,056
親会社株主に帰属する当期純利益				4,818,087
自己株式の取得				△508,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267,685	△928	266,757	266,757
当期変動額合計	267,685	△928	266,757	3,294,548
当期末残高	954,922	△178,519	776,402	26,328,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,039,473	7,419,286
減価償却費	1,102,104	1,466,941
のれん償却額	29,273	29,259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,317	9,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	132,764	143,729
その他引当金の増減額(△は減少)	248	35,943
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,917	35,975
受取利息及び受取配当金	△57,746	△74,459
支払利息	20,668	19,097
有形固定資産除売却損益(△は益)	△26,097	△46,015
投資有価証券売却損益(△は益)	6,625	△574
売上債権の増減額(△は増加)	△1,000,252	△682,175
仕入債務の増減額(△は減少)	843,924	901,462
未払金の増減額(△は減少)	355,705	△305,699
未払消費税等の増減額(△は減少)	△134,486	714,266
その他	△61,611	△183,673
小計	7,260,191	9,482,750
利息及び配当金の受取額	57,126	74,270
利息の支払額	△21,487	△19,379
法人税等の支払額	△1,762,080	△2,424,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,533,749	7,113,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,343,651	△2,633,715
有形固定資産の売却による収入	2,068,363	426,340
無形固定資産の取得による支出	△627,972	△213,997
投資有価証券の取得による支出	△520,387	△1,020,860
投資有価証券の売却による収入	57,667	1,146
貸付けによる支出	△222,172	△109,896
貸付金の回収による収入	158,564	264,452
敷金及び保証金の差入による支出	△227,500	△307,071
その他	102,151	44,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,554,938	△3,548,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△1,700,000	△1,700,000
リース債務の返済による支出	△333,460	△283,730
未払金の返済による支出	△25,037	△2,929
長期借入れによる収入	3,600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,078,768	△2,382,978
配当金の支払額	△1,093,962	△1,289,007
自己株式の取得による支出	△269	△508,134
ストックオプションの行使による収入	6,775	6,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,722	△3,459,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,854,089	104,611
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,417	8,431,506
現金及び現金同等物の期末残高	8,431,506	8,536,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

㈱北海道丸和ロジスティクス

㈱東北丸和ロジスティクス

㈱関西丸和ロジスティクス

㈱中四国丸和ロジスティクス

㈱九州丸和ロジスティクス

㈱丸和通運

㈱ジャパンクイックサービス

㈱NS丸和ロジスティクス

㈱アズコムデータセキュリティ

(2) 主要な非連結子会社名

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

取締役株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

⑤ 従業員株式給付引当金

株式給付型E S O P信託株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,689,146	901,343	85,590,490	—	85,590,490
セグメント間の内部売上 高又は振替高	108,236	388,480	496,717	△496,717	—
計	84,797,383	1,289,824	86,087,207	△496,717	85,590,490
セグメント利益	5,608,359	206,380	5,814,739	—	5,814,739
その他の項目					
減価償却費	980,810	123,120	1,103,931	△1,827	1,102,104

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	97,410,072	938,667	98,348,739	—	98,348,739
セグメント間の内部売上 高又は振替高	163,420	387,565	550,986	△550,986	—
計	97,573,492	1,326,232	98,899,725	△550,986	98,348,739
セグメント利益	6,912,682	281,401	7,194,083	—	7,194,083
その他の項目					
減価償却費	1,341,302	125,735	1,467,037	△95	1,466,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	359.37円	412.10円
1株当たり当期純利益	60.89円	75.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	60.65円	74.89円

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,901,722	4,818,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,901,722	4,818,087
普通株式の期中平均株式数(株)	64,076,647	64,111,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	259,053	221,454
(うち新株予約権(株))	(259,053)	(221,454)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,033,569	26,328,117
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,033,569	26,328,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	64,094,952	63,887,348

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度180千株、当連結会計年度180千株) また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度180千株、当連結会計年度180千株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年3月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に関する事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と、今後自己株式を駆使したM&Aなど経営環境の変化に対応した機動的な投資戦略及び今後の役職員に対するインセンティブとしての活用を可能にするものであります。

2. 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	1,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合2.3%)
③株式の取得価格の総額	3,000,000,000円(上限)
④取得期間	2020年3月11日から2020年5月31日まで
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 当連結会計年度後における自己株式の取得状況

①取得した株式の総数	130,000株
②株式の取得価格の総額	316,236,200円
③取得期間	2020年4月1日から2020年4月30日まで

4. 自己株式取得(累計)の実施内容

①取得した株式の総数	388,300株
②株式の取得価格の総額	824,141,800円
③取得期間	2020年3月11日から2020年4月30日まで